

2023年度事業報告書

学校法人小池学園

目 次

1. 法人の概要	1
I 基本情報	
II 建学の精神	
III 学校法人の沿革	
IV 設置する学校・学科等	
V 学校・学科等の学生数の状況	
VI 収容定員充足率	
VII 役員の概要	
VIII 評議員の概要	
IX 教職員の概要	
X その他（系列校の概要）	
2. 事業の概要	7
○組織体制	
○理事会・評議員会開催状況	
○木曜会	
1 法人	9
I 経営改善計画（5か年計画）の着実な実施	
II 学校法人小池学園のビジョン（中長期計画）実現に向けた取組の推進	
III 中長期財政計画の再構築	
IV 経営基盤の強化	
V 人事計画	
VI 監査体制の強化推進	
VII 小池学園三校の教育連携強化と一体感の醸成	
VIII 規則・規程等の整備	
IX 施設設備	
2 埼玉東萌短期大学	16
I 主な教育・研究の概要	
II 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況	
III その他	
3 武蔵野星城高等学校	23
I 主な教育・研究の概要	
II 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況	
III その他	
4 埼玉東萌美容専門学校	29
I 主な教育・研究の概要	
II 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況	
III その他	
3. 財務の概要	43
I 決算の概要	
II その他	
III 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策等	

2023年度 事業報告書

学校法人 小池学園

1. 法人の概要

I 基本情報

① 法人の名称

学校法人 小池学園

② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページ等

郵便番号	343-0857
住所	埼玉県越谷市新越谷2丁目18番地6
電話番号	048-987-2345
FAX番号	048-989-4550
ホームページ	URL https://www.saitamatoho.ac.jp
メール	honbu@saitamatoho.ac.jp

II 建学の精神

い あい い じん あい を も っ て ひ と と な す
以 愛 為 人 (愛を以て人と為す)

建学の精神「以愛為人」(愛を以て人と為す)は、人間が全ての人々、全ての生命あるもの、自然や宇宙、さらには形而上的なものとの関係を取り結ぶときの根源的な光源であるべきものである。人々がこの根源的な光源を忘失し棄却するとき、世界は破壊という高い代償を支払わざるをえなくなる。従って、建学の精神「以愛為人」は、人間の生を司るべき第一原理というべきものを、本学の立場で定式化したものといえることができる。

この建学の精神は、全ての授業科目の学習内容に通底するものである。知識や技能を学ぶということは、何よりも人間的な価値へのさらなる登攀を企図することである。学習の根底には「人間はなぜ学ぶのか」、「学問はなぜ必要なのか」という根源的な問いが常に横たわっており、その問いは人間の尊厳性を究めていくことに通じている。

Ⅲ 学校法人の沿革

昭和 47(1972)年 12月 20日	埼玉県知事から各種学校の認可を受ける。
昭和 48(1973)年 4月 1日	越谷高等家政学院を開校する。
昭和 51(1976)年 3月 31日	学校教育法第 82 条の 2 による専修学校に認定される。
昭和 51(1976)年 3月 31日	校名を越谷家政専門学校に改称する。
昭和 55(1980)年 4月 1日	埼玉県立浦和通信制高等学校との併修コースを設ける。
昭和 56(1981)年 10月 31日	埼玉県知事から学校法人小池学園の認可を受ける。 小池千代子理事が初代理事長に就任する。
昭和 60(1985)年 3月 11日	文部大臣から技能教育施設の指定を受け、科学技術学園高等学校と技能連携を開始する。
昭和 61(1986)年 3月 1日	文部大臣から大学入学資格付与校に指定される。
昭和 62(1987)年 3月 31日	文部大臣から技能教育施設の指定を受け、埼玉県立大宮中央高等学校と技能連携を開始する。
昭和 62(1987)年 5月 15日	米国ハワイ州立J.B.キャッスル高校と姉妹校連携の調印を行う。
昭和 63(1988)年 4月 1日	専門課程に秘書科を置き、産能短期大学との併修制を取入れる。
平成 4(1992)年 2月 18日	カナダ、ブリティッシュコロンビア州立ノースアイランド大学と姉妹校提携。
平成 5(1993)年 4月 1日	校名を小池学園東萌専門学校に改称する。
平成 6(1994)年 7月 7日	オーストラリア、ロレインマーティンカレッジと姉妹校提携する。
平成 10(1998)年 3月 30日	埼玉県知事から専門学校東萌ビューティーカレッジが専修学校の認可を受ける。
平成 10(1998)年 4月 1日	厚生大臣から専門学校東萌ビューティーカレッジが美容師養成施設の指定を受ける。
平成 10(1989)年 4月 1日	専門学校東萌ビューティーカレッジを開校する。
平成 14(2002)年 3月 13日	私立学校法第 64 条第 6 項の規定により、学校法人小池学園の組織変更が認可される(準学校法人から学校法人に組織変更)。
平成 14(2002)年 3月 13日	埼玉県知事から武蔵野星城高等学校が学校教育法に基づく単位制による通信制(広域)課程の高等学校として認可される。
平成 14(2002)年 4月 1日	武蔵野星城高等学校を開校する。
平成 16(2004)年 3月 15日	埼玉県知事から小池学園東萌専門学校高等課程の廃止が認可される。
平成 16(2004)年 3月 15日	埼玉県知事から小池学園東萌専門学校保育科設置認可を受ける。
平成 16(2004)年 3月 30日	厚生労働大臣から小池学園東萌専門学校保育科が指定保育士養成施設の指定を受ける。
平成 16(2004)年 3月 31日	小池学園東萌専門学校高等課程(経営ビジネス科・ファッション美容科)を廃止する。
平成 17(2005)年 3月 31日	小池学園東萌専門学校専門課程経営ビジネス科・ファッション美容科を廃止する。

平成 17(2005)年 4 月 1 日	校名を小池学園東萌専門学校から東萌保育専門学校に改称する。
平成 22(2010)年 10 月 29 日	文部科学大臣から埼玉東萌短期大学設置認可を受ける。
平成 23(2011)年 1 月 28 日	文部科学大臣から埼玉東萌短期大学幼児保育学科が幼稚園教諭二種免許状の所要資格を取得させるための課程として認定される。
平成 23(2011)年 3 月 29 日	厚生労働大臣から埼玉東萌短期大学幼児保育学科が、指定保育士養成施設の指定を受ける。
平成 23(2011)年 4 月 1 日	埼玉東萌短期大学を開学する。
平成 24(2012)年 3 月 29 日	厚生労働大臣から東萌保育専門学校保育科の指定保育士養成施設の指定の取消しに関する申請が承認される。 取消し年月日 平成24(2012)年3月31日
平成 24(2012)年 3 月 30 日	埼玉県知事より東萌保育専門学校の廃止に関する申請が認可される。
平成 24(2012)年 3 月 31 日	東萌保育専門学校を閉校する。
平成 27(2015)年 2 月 17 日	専門学校東萌ビューティーカレッジが文部科学大臣より「職業実践専門課程」の認定を受ける。
平成 27(2015)年 4 月 1 日	専門学校東萌ビューティーカレッジの衛生専門課程美容科の入学定員を80名から40名に、通信制美容科の入学定員を70名から40名にそれぞれ減員する。
平成 28(2016)年 3 月 10 日	埼玉東萌短期大学が一般財団法人短期大学基準協会による平成27(2015)年度第三者評価で適格の認定を受ける。
平成 28(2016)年 11 月 3 日	学園創設者の小池千代子理事長が平成28(2016)年秋の叙勲において旭日小綬章を受章する。
令和 2(2020)年 9 月 1 日	小池康治理事が第2代理事長に就任する。
令和 4(2022)年 12 月 20 日	学校法人小池学園創立 50 周年を迎える。
令和 5(2023)年 3 月 10 日	埼玉東萌短期大学が一般財団法人短期大学基準協会による令和4(2022)年度第三者評価で適格の認定を受ける。
令和 5(2023)年 4 月 1 日	校名を専門学校東萌ビューティーカレッジから埼玉東萌美容専門学校に改称する。

IV 設置する学校・学科等

2023年5月1日現在

学校名	開学・開校	学部・学科	摘要
埼玉東萌短期大学	平成23(2011)年 4月開学	幼児保育学科	
武蔵野星城高等学校	平成14(2002)年 4月開校	単位制による通信制課程(広域) 普通科	
埼玉東萌美容専門学校	平成10(1998)年 4月開校	衛生 専門課程 美容科	
		通信制美容科	

V 学校・学科等の学生数の状況

2023年5月1日現在

学校名		入学 定員数	入学 者数	収容 定員数	現員数		
埼玉東萌短期大学	幼児保育学科	80	66	160	1年	66	
					2年	81	
	計					147	
武蔵野星城高等学校	単位制による 通信制課程 普通科	140	126	420	登校 コース	1年次	108
						2年次	136
						3年次	118
					一般 コース	1年次	20
						2年次	18
						3年次	18
		4年次以降	10				
計					428		
埼玉東萌美容専門学校	美容科	40	40	80	1年	40	
					2年	34	
	計					74	
総計					649		

VI 収容定員充足率

毎年度5月1日現在

学校名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
埼玉東萌短期大学	89.38%	86.88%	84.38%	90.63%	99.38%	91.88%
武蔵野星城高等学校	106.90%	110.00%	105.95%	107.14%	109.52%	101.90%
埼玉東萌美容専門学校	85.00%	76.25%	85.00%	95.00%	96.25%	92.50%

Ⅶ 役員概要

定員数 理事7名 監事2名 2024年3月31日現在

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	主な現職等
理事長 理事	小池 康 治	2020年9月1日 2008年4月1日	非常勤	業務執行	(学)小池学園学園長 (社福)東萌会理事
理事	野呂しのぶ	2023年4月1日	非常勤	非業務執行	
理事	駒田 貞 夫	2010年10月1日	非常勤	非業務執行	
理事	相川 富 弘	2021年4月1日	常 勤	業務執行	(学)小池学園法人本部長
理事	高橋 美 枝	2017年4月1日	常 勤	業務執行	(学)小池学園埼玉東萌短期大学学長
理事	石田 和 彦	2019年12月12日	非常勤	非業務執行	
理事	濱野 紀 生	2021年12月9日	非常勤	非業務執行	
監 事	外 崎 肇 一	2012年4月1日	非常勤	非業務執行	
監 事	小 林 牧 江	2013年4月1日	非常勤	非業務執行	

責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

なし

役員の人事

2023年4月1日、小池千代子理事の退任に伴い、野呂しのぶ理事が就任
2023年4月1日、任期満了に伴い、高橋美枝理事が就任(重任)

Ⅷ 評議員の概要

定員数 15名 2024年3月31日現在

氏名	就任年月日	主な現職等
片野裕嗣	2021年4月1日	(学)小池学園埼玉東萌短期大学庶務課長、図書館課長
野畑忠孝	2022年6月1日	(学)小池学園入試広報部長
相川富弘	2015年4月1日	(学)小池学園理事、法人本部長
塩入達也	2019年12月12日	(学)小池学園法人事務局総務経理課長
稲垣利栄子	2009年4月1日	(学)小池学園武蔵野星城高等学校講師
内田剛史	2009年4月1日	NPO 法人こども支援ホーム代表理事
小池康治	2008年4月1日	(学)小池学園理事長、学園長、(社福)東萌会理事
八田清果	2023年4月1日	(学)小池学園埼玉東萌短期大学学科長
栗本浩二	2021年4月1日	(学)小池学園埼玉東萌短期大学教授
駒田貞夫	2009年4月1日	(学)小池学園理事
野呂しのぶ	2010年10月1日	(学)小池学園理事
今井美智子	2010年10月1日	(社福)東萌会理事
大場利良	2021年4月1日	(学)小池学園埼玉東萌美容専門学校校長
内田一雄	2019年12月12日	(学)小池学園武蔵野星城高等学校前校長
井上滋	2020年12月10日	(学)小池学園武蔵野星城高等学校校長

Ⅸ 教職員の概要

2023年5月1日現在

区分		本部	埼玉東萌短期大学	武蔵野星城高等学校	埼玉東萌美容専門学校 ¹	計	
教員	本務	人数	—	11	21	3	35
		平均年齢	—	47.9	42.4	49.0	46.4
	兼務	人数	—	18	3	8	29
職員	本務	人数	1	7	5	2	15
		平均年齢	53.0	40.0	52.2	37.0	45.6
	兼務	人数	1	3	6	0	10

Ⅹ その他（系列校の状況）

学校法人小池学園が設置する武蔵野星城高等学校、埼玉東萌短期大学、埼玉東萌美容専門学校の各校が持つ教育資源のより一層の有効活用を図ることを目的として、2019年度から教育連携強化を図っている。各校の相互理解を深め、円滑な意思疎通を図る体制を整え、高大連携として、2023年度も武蔵野星城高等学校生徒を対象に、短期大学が保育講座、専門学校が美容講座を開講した。また、高等学校及び専門学校の生徒・学生が、埼玉東萌短期大学附属図書館を有効に活用できるよう図書館案内を配布する等、情報発信の充実や三校会議を通じて学園内施設（グラウンド、体育館、クリエイティブホール、教室等）の貸借による有効活用を図っている。

2. 事業の概要

2023年度においても、設置する埼玉東萌短期大学、武蔵野星城高等学校、埼玉東萌美容専門学校を運営した。本学園は、「学校法人小池学園のビジョン(中長期計画)(2019年度改定)」、「中長期財政計画(2020年度改定)」、「経営改善計画(2020年度策定)」を策定しており、全学的な体制のもと確実な中長期計画の取り組みを推進している。

○組織体制

組織体制は、理事会を最高意思決定機関として以下のように構築されている。

- ① 理事会（本学園の最高意思決定機関）
- ② 評議員会（本学園の諮問機関）
- ③ 木曜会（理事長の諮問機関）
- ④ 各設置校、法人部門

法人…法人本部長、法人事務局、入試広報部等

短大…学長、教員組織、事務室、センター組織、委員会組織等

高校…校長、教員組織、事務室、委員会組織等

専門…校長、教員組織、事務室、委員会組織等

※これに検討すべき事案の内容ごとに、組織横断的な特別編成委員会、プロジェクトチームを編成していく。

○理事会・評議員会の開催状況

2023年度における理事会・評議員会の開催状況は以下のとおりである。

(理事会)

開催年月日	主な議事内容
第1回 2023.5.18	1. 2022年度決算及び事業の実績並びに監査報告について
第2回 2023.5.18	1. 令和4年度経営改善計画進捗状況について 2. 学校法人小池学園事務分掌規程の一部改正について 3. 埼玉東萌美容専門学校学則の一部変更について 4. 2023年度第1回補正予算について
第3回 2023.6.22	1. 学校法人小池学園 経営改善計画 令和2年度～令和6年度(5ヵ年)に係る令和5年度経営改善計画の策定について
第4回 2023.9.7	1. 令和5年度経営改善計画の進捗状況について 2. 学校法人小池学園コンプライアンス関連諸規程の一部改正について 3. 埼玉東萌短期大学科学研究費補助金取扱規程の一部改正について 4. 埼玉東萌短期大学学則の一部変更について 5. 2024年度予算編成方針について

第5回 2023.12.14	1. 令和5年度経営改善計画の進捗状況について 2. 埼玉東萌美容専門学校学則の一部変更について 3. 2023年度第二次補正予算について
第6回 2024.3.21	1. 任期満了による後任3号理事(学識経験者)の選任について 2. 任期満了による後任監事候補者の選出について 3. 任期満了による後任評議員の推薦及び選任について (1)1号評議員(職員)の推薦 (2)2号評議員(卒業生)の選任 (3)3号評議員(学識経験者)の選任
第7回 2024.3.21	1. 令和5年度経営改善計画進捗状況について 2. 施設設備導入・保守計画(案)について 3. 2023年度補正予算(案)について 4. 2024年度事業計画(案)について 5. 2024年度資産運用計画(案)について 6. 2024年度予算(案)について 7. 埼玉東萌短期大学学則の一部変更について 8. 埼玉東萌短期大学研究奨励金給付規程の新設について 9. 埼玉東萌短期大学学生納付金その他納付金に関する規程の一部改正について 10. 埼玉県委託訓練生の入学に関する特別措置に関する規程の一部改正について
第8回 2024.3.21	1. 任期満了による理事長の選任について 2. 理事長職務代理の順位について

(評議員会)

開催 年月日	主な議事内容
第1回 2023.5.18	1. 2022年度決算及び事業の実績並びに監査報告について 2. 令和4年度経営改善計画進捗状況について 3. 学校法人小池学園事務分掌規程の一部改正について 4. 埼玉東萌美容専門学校学則の一部変更について 5. 2023年度第1回補正予算について
第2回 2023.6.22	1. 学校法人小池学園 経営改善計画 令和2年度～令和6年度(5ヵ年)に係る令和5年度経営改善計画の策定について
第3回 2023.9.7	1. 令和5年度経営改善計画の進捗状況について 2. 学校法人小池学園コンプライアンス関連諸規程の一部改正について 3. 埼玉東萌短期大学科学研究費補助金取扱規程の一部改正について 4. 埼玉東萌短期大学学則の一部変更について 5. 2024年度予算編成方針について
第4回 2023.12.14	1. 令和5年度経営改善計画の進捗状況について 2. 埼玉東萌美容専門学校学則の一部変更について

	3. 2023 年度第二次補正予算について
第5回 2024.3.21	<ol style="list-style-type: none"> 1. 任期満了による後任として理事会で選出された監事候補者の監事選任について 2. 任期満了による後任として理事会で推薦された1号評議員(職員)の選任について 3. 任期満了による後任2号理事(評議員)の選任について 4. 令和5年度経営改善計画進捗状況について 5. 施設設備導入・保守計画について 6. 2023 年度補正予算(案)について 7. 2024 年度事業計画(案)について 8. 2024 年度資産運用計画(案)について 9. 2024 年度予算(案)について 10. 埼玉東萌短期大学学則の一部変更について 11. 埼玉東萌短期大学研究奨励金給付規程の新設について 12. 埼玉東萌短期大学学生納付金その他納付金に関する規程の一部改正について 13. 埼玉県委託訓練生の入学に関する特別措置に関する規程の一部改正について

○木曜会

理事長の諮問機関として設置された木曜会は、原則として月1回木曜日に開催され、法人経営及び教学に関する重要な事項を審議することにより、経営、教学両面において学園内コンセンサスの円滑な形成を構築し、もって理事長を補佐する機関である。

木曜会の構成員は、理事長のほか、学園長、法人本部長、法人事務局長、埼玉東萌短期大学学長、武蔵野星城高等学校校長、埼玉東萌美容専門学校校長、法人本部事務長、理事長が必要と認める者であり、2023年度は12回開催された。

以下、各部門の事業概要を示す。

1. 法人

I 経営改善計画（5か年計画）の着実な実施

経営改善計画（2020年度から5か年計画）の着実な実施に向けて、組織的なPDCAサイクルを確立し、学園の最重要課題として以下の課題の計画的な取り組みを推進した。結果、今年度（4年目）も経常収支差額のプラス収支等、3年以内に経営指標強化指導に該当しない状況とする目標を達成した。また、2年目で達成した学園全体およびすべての設置校（短期大学、高等学校、専門学校）の経常収支差額のプラス収支を、今年度も継続する目標を達成した。

〈 参考 〉 2018年度から2023年度の6か年実績及び2023年度当初予算比較

1. 経常収支差額

(単位：千円) ※千円未満四捨五入

	学校法人 小池学園	法 人	短期大学	高等学校	専門学校
2018年度	△83,192	△23,836	△35,211	△17,279	△6,866
2019年度	△22,540	△23,644	△37,950	41,394	△2,340
2020年度	11,018	△23,323	△13,298	42,967	4,672
2021年度	82,829	△19,906	32,363	55,247	15,124
2022年度	70,837	△41,318	42,320	54,411	15,424
2023年度	46,268	△24,781	12,742	45,005	13,302

2023当初予算	23,189	△25,861	21,819	21,941	5,290
----------	--------	---------	--------	--------	-------

2. 運用資産および外部負債

(単位：千円) ※千円未満四捨五入

	運用資産	外部負債	差引(資産－負債)
2018年度	292,502	460,675	△168,173
2019年度	294,979	413,526	△118,547
2020年度	506,660	380,813	125,847
2021年度	679,631	368,034	311,597
2022年度	734,429	359,839	374,590
2023年度	793,244	332,112	461,132

※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券 ※外部負債＝長期借入金＋短期借入金＋未払金

3. 基本金組入前当年度収支差額

(単位：千円) ※千円未満四捨五入

	学校法人 小池学園	法 人	短期大学	高等学校	専門学校
2018年度	△72,196	△23,836	△35,292	△6,201	△6,866
2019年度	△20,831	△23,644	△37,958	43,118	△2,347
2020年度	41,421	△23,323	15,727	44,346	4,672
2021年度	84,310	△19,906	32,363	56,729	15,124
2022年度	71,485	△41,318	42,320	55,059	15,424
2023年度	46,497	△24,781	12,742	45,234	13,302

2023当初予算	23,348	△25,861	21,809	22,110	5,290
----------	--------	---------	--------	--------	-------

本法人の経営上の成果と課題は以下のとおりであり、それぞれ関連性がある。

(成果) 学校法人全体及びすべての設置校(短期大学、高等学校、専門学校)において経常収支差額のプラス収支を達成した。

・学校法人小池学園(法人全体)	46,268千円
・埼玉東萌短期大学(プラス収支の継続)	12,742千円
・武蔵野星城高等学校	45,005千円
・埼玉東萌美容専門学校	13,302千円

(成果) 運用資産が増加した。 58,815千円

・運用資産(734,429千円から793,244千円に増加)

(課題) 学生・生徒の入学定員および収容定員の充足は今後も重要課題である。

2024年度も継続して取り組み、健全な財政状態を維持しつつ、未来を見据えた魅力ある教育研究機関として進化を目指す。

- (1) 学生生徒募集において入学定員の安定確保
- (2) 人材育成の強化
- (3) 業務の効率化による組織のスリム化、教職員のスキル向上
- (4) 経費支出の適正化(管理経費の抑制、教育的効果を高める教育研究費支出の増額)
- (5) 中途退学者等の防止対策強化
- (6) 効果的なPDCAサイクル実現のための組織体制の点検
- (7) 教学改革の実現(学科、コース編成、教育内容の充実)に向けての取り組み

II 学校法人小池学園のビジョン(中長期計画)実現に向けた取り組みの推進

- (1) 学校法人小池学園のビジョン(中長期計画)実現に向けた進捗管理体制の構築
「学校法人小池学園のビジョン(中長期計画)(2019年度改定)」実現にあたり、徹底した進捗管理を実施している。
- (2) ビジョン実現に向けた活力のある組織への転換
組織の活性化を図るため適切な人材を積極的に登用し、未来を見据えた人材育成を強化推進している。

III 中長期財政計画の再構築

- (1) 新たな状況に即した中長期財政計画の再構築
健全な経営状態を計画的かつ確実に実現するため、中長期財政計画から年度予算、年度事業計画へと体系的に厳格な執行管理を実施した。

IV 経営基盤の強化

経常収支差額プラス収支の継続、運用資産の増加等、経営基盤を強化した。

- (1) 学生生徒募集における入学定員確保
2024年度生募集では、高等学校で入学定員を充足したが、短期大学、専門学校においては入学定員割れとなった。高等学校の入学者数は154名であり入学定員140名を充足した。一方、短期大学は入学者数67名となり入学定員80名に

満たなかった。また専門学校も入学者数35名となり入学定員40名に満たなかった。未充足となった短期大学、専門学校においては、原因を究明し定員確保に向けた方策を講じ、今後も安定的に入学定員を確保していくことが課題である。

- (2) 経常的な補助金確保のための全学的な取り組みと点検の実施をした。科学研究費等の競争的資金獲得については前年度から継続して1名が共同研究者として採択された。
- (3) 学校法人小池学園創立50周年記念寄付金募集事業として、在校生、卒業生、役員教職員、取引先等に対して寄付金の募集を行った。その結果、約50万円の寄付があり、教育研究の質向上、教育環境の充実等の一助となった。2024年度は募集の周知・準備をさらに整備し、学園の教育方針や教育内容を広く社会に周知することで、教育研究の質の向上、施設の充実等に向けて多様な支援者に寄付を募る。
- (4) 校舎等の貸出しにより地域貢献を図りつつ収入を得ることができた。
- (5) 各校各部署において予算管理を徹底し、月別予算を強化する。また、支出削減の意識を高め、効率的な経費支出及び削減を実現した。
- (6) 財務分析結果を活用し、的確な経営判断に資する報告、提案を行った。

V 人事計画

(1) 人件費の適正化

経営改善計画及び中長期計画の遂行を前提に、3年後の2022年度までに人件費比率62.0%以内、5年後の2024年度までに60.7%以内を目標としたが、2022年度は54.7%、2023年度は58.2%となり目標を達成した。

(2) 人事評価制度

各設置校の教員評価については、各校の実情に応じ適切に実施、組織の活性化と教育の質向上につなげるとともに制度設計の充実を図っている。また、事務職員についても学校法人小池学園事務職員等人事評価制度が導入5年目であり有効性の高い制度として定着している。

(3) 職業倫理・コンプライアンス意識の醸成

2023年度は、「ハラスメントを防止する～アンコンシャス・バイアスによるハラスメントとは～」というテーマで、全教職員を対象にした研修会を実施した。

(4) 入職時の導入研修等の学内研修の充実及び外部研修プログラムへの参加促進

外部研修プログラムとして埼玉県短期大学協会主催の教職員研修に参加した。

また、2023年度は、新たに入職した事務職員1名に対し初任者研修を実施した。

さらに、「学校法人における会計担当者実務（日本経営協会主催）」に法人事務局総務経理課員が参加するなど、スキル向上のための取組を行った。

今後も学内研修に加え、学外団体主催の研修等への参加を積極的に推進する。

(5) SD活動の一体的な取り組みを推進

ア SD（スタッフ・ディベロップメント）委員会

SD（スタッフ・ディベロップメント）委員会によるSD活動は、2023年9月から2024年3月にかけて、6つの議題を8つの分科会に分かれて行った。3校の教職員混成でグループを作成し、テーマの実践に向けて分科会を行った。そ

の後、2024年3月7日に全体会を開催し、各グループからの提案発表、質疑応答及び意見交換形式によるSD研修を実施した。

イ F D委員会等との共催によるFD研究会を2回開催した。

2023年11月16日（木）

「実習指導向上に向けた取組と支援の在り方について」

2024年3月21日（木）

「ゼミ活動の振り返り ゼミ活動の成果と課題 について」

ウ 学校教職員のためのコンプライアンス研修

SD委員会、コンプライアンス委員会の共催による研修会を2回開催した。

2023年8月25日（金）

「情報セキュリティ研修」

2024年3月18日（月）

「ハラスメントを防止する～アンコンシャス・バイアスによる
ハラスメントとは～」

VI 監査体制の強化推進

監査計画に基づいた計画的な監査を実施した。監査法人による外部監査、監事による監事監査、内部監査班による内部監査の三様監査体制を取り、積極的な意見交換、監査内容の共有、三者が連携することによってそれぞれの監査の効率性、有用性を高め、ガバナンスの構築及び強化を推進した。

(1) 独立監査人による監査状況

本法人の独立監査人は、2023年度も、東陽監査法人である。

2022年会計年度決算に係る監査状況は以下のとおりである。

2022年10月31日、11月1日

2023年1月31日、2月1日、

2023年3月31日、4月21日、4月26日、4月27日、5月1日

※2023年会計年度決算に係る監査状況は以下のとおりである。

2023年10月30日、10月31日、

2024年1月30日、1月31日、

2024年4月1日、4月24日、4月30日、5月1日

なお、例年、監事とは監査に関して意見交換を行っている。

(2) 内部監査の実施

2023年度は7月に臨時監査1回、8月と2月に定期監査2回、内部監査班による定期の業務監査が実施された。

ア 監査事項

- ① 埼玉東萌短期大学における法令等に基づいた科学研究費補助金に関する取組み状況の確認を目的に、5項目を監査した（臨時監査）。

- ・科学研究費補助金の体制整備に関する事項及び科学研究費補助金の不正防止に対する取組み状況
- ・学内科学研究費補助金申請に係る処理の流れや方法の準拠性、合理性、添付された証憑類の検証等
- ・科学研究費補助金の内部監査時点における執行状況の確認等
- ・文部科学省及び日本学術振興会の指標や基準等に基づく科学研究費補助金に関する取組み状況等
- ・情報公表及び情報公開に関する資料等

② 埼玉東萌短期大学における同窓会とその周辺会計等に関する取組み状況の確認を目的に、4項目を監査した（定期監査）。

- ・同窓会に関する規程等
- ・同窓会の組織と活動等
- ・同窓会費及び周辺会計の取組み状況等
- ・同窓会の関連事務手続に関する取組み状況等

③ 小池学園における理事会、評議員会の運営等に関する取組み状況の確認を目的に、4項目を監査した（定期監査）。

- ・理事会、評議員会に関する規程等
- ・理事会、評議員会の組織と活動等
- ・理事会、評議員会周辺会計に関する取組み状況等
- ・私立学校法改正に関する取組み状況等

イ 監査結果

改善のため一部助言が付されたが、いずれも「適正」との監査結果となった。監査について、結果報告を踏まえ被監査部門（関係部門）の意見を聴き、内部監査報告書で理事長へ報告。

VII 小池学園三校の教育連携強化と一体感の醸成

- (1) 武蔵野星城高等学校と埼玉東萌短期大学、武蔵野星城高等学校と埼玉東萌美容専門学校それぞれの間で、課題・情報の共有化を図り、有意義な高大・高専連携教育を実現する。高等学校の生徒を対象に、「小池学園を知ろう」をテーマとして学園学習を行い、小池学園についての理解、連携を深め小池学園の活性化推進を図った。
- (2) 武蔵野星城高等学校生徒のための保育講座（埼玉東萌短期大学）を実施した。
- (3) 武蔵野星城高等学校生徒のための美容講座（埼玉東萌美容専門学校）を実施した。
- (4) 2023年度は3校合同での学園祭を実施することができた。小池学園3校合同学園祭の実施により学生・生徒の充実感を高め、バラエティに富む内容で本学園設置校の魅力を伝えることができた。また新たな取り組みとして、景品付きのスタンプラリーを実施した。参加者と学生生徒が3校をまわる大きなきっかけとなり、周知につながった。
- (5) 埼玉東萌短期大学附属図書館を有効に活用できるよう適宜情報発信を行った。
- (6) 2023年度は武蔵野星城高等学校と埼玉東萌美容専門学校が合同で避難訓練を実施した。防災意識を高め、学生、生徒、教職員が一緒に実践的な訓練を行うこと

ができた。

- (7) 三校会議を通じて学園内施設（グラウンド、体育館、クリエイティブホール、教室等）の貸借による有効活用を図る。

VIII 規則・規程等の整備

私立学校法等の法改正、制度の新設・変更、業務の効率化等に対し、必要に応じた規程の整備を行うとともに、教職員、学生等への周知徹底を図り適切な運営を図った。

2023年度校名変更に伴い以下の組織変更を実施した。継続して業務改善に取り組む。

- ・専門学校東萌ビューティーカレッジ事務室を廃止し埼玉東萌美容専門学校事務室へと変更したことに伴い規程を改正した。
- ・埼玉東萌短期大学研究奨励金給付規程の新設等、規程の整備を行った。

IX 施設設備

I C T関連の設備整備について、教育的効果を促進する整備計画として優先した。

まず、5号館1Fにライブスタジオを新設し、小池学園が推進する教育研究活動並びに社会貢献活動において直面している環境の変化や学生・生徒、保護者や地域社会のニーズに対応するため、データとデジタル技術を活用して、授業や学習支援、学生生徒支援、社会貢献活動を変革し、教育の質的向上を実現することを目的とするため、ライブスタジオ活用研修を2023年12月7日（木）に実施した。その中で最優秀賞に輝いたチームは12月14日（木）の理事会評議員会でも発表を行った。

また、劣化に伴う2号館体育館ステージ屋上の防水シート張替え工事など改修、5号館3Fクリエイティブホール床の改修、5号館2F全教室の蛍光灯をLED照明への切り替え工事を行った。

2024年度以降、施設設備の導入・改修について時期、予算計上等計画的に行うこととし、教育の質を高めるための整備計画を実施していく。

2 埼玉東萌短期大学

I 主な教育・研究の概要

自己点検・評価活動としては、「令和4(2022)年度自己点検・評価報告書」における課題及び改善計画について点検し、取組状況を「2023年度自己点検・評価資料」としてまとめた。また、外部からの点検・評価を実施し、その結果を活かす取組を進めた。2024年度からこれまで構築してきた内部質保証のシステムをさらに機能させ、その効果を検証して改善につなげていく。

2023年度、学生確保を全学的な重点課題として位置づけて取り組んだ。アドミッションセンター、入試広報課のみでなく、学科、すべてのセンター、図書館等の学内組織が月ごとの学生獲得に向けた取組目標を設定し、その進捗状況を確認して進めた。それにより、以前と比べて本学ホームページの記事の充実、SNS発信の頻度や内容充実、高校訪問の強化を図った。しかし、結果として67名の入学となり、80名の募集定員に至らなかった。2024年4月1日時点での、入学定員充足率は83.8%、収容定員充足率は80.0%である。引き続き、収容定員100%を達成及び安定的な入学定員の充足の取組を進める必要がある。

この原因として、外的要因として①18歳人口の減少、②四年制大学への進学率の上昇、③教育分野（幼児教育・保育分野）で、四年制大学において一部の大学を除いて定員割れ、学校推薦型選抜、総合型選抜により年内に受験できるなど、入学しやすい状況があること、④競合校（短期大学、専門学校、四年制大学）との競争激化が起こっていることが挙げられる。内的要因として①充実したキャンパス・ライフについてのアピールを行ったが、競合校との差別化が不十分であった、②保育の仕事の魅力や待遇等についての正しい情報を浸透させる努力を行ったが、保育希望の受験生の確保に十分につながらなかった、③都内進学を候補に挙げている受験生にそれを上回る本学の魅力伝えきれなかった、④埼玉県の周辺に位置する千葉県、栃木県、茨城県、東北や上信越方面へのアプローチを行ったが、北関東、東北、上信越では18歳人口が減少しており成果につながらなかった。一方、「認定絵本土の資格が取れる」「教職員と学生との距離が近く、手厚いサポート」は浸透してきており、受験の際には志望理由と挙げられ、共通して魅力として捉えられている。「SNSを見て志望した」「学園祭に参加して子どもたちがたくさん来ていて良かった」という受験生も見られた。

2025年度入学生の募集活動において、本学のすべての活動が学生獲得と結びついているという意識で全学的な取組を推進する。そのため、将来構想・戦略設計センターが全学的な戦略設計が行える組織となるよう機能強化を行う。さらに、本学と地域のステークホルダーとの繋がりを強くする。具体的には、①高大連携の連携先高校を3校から5校に増やす、②小学生講座の参加者や参加希望者が、中学生、高校生になった際に保育の仕事や本学のイベントなどの活動につながることでできる機会を設定する、③小学生、中学生も参加できるオープンキャンパスの開催、④学生の授業や学生生活への満足感をさらに向上させ、学生自身が主体的に発信できる機会を増やす、⑤高校生、社会人、再進学など目標への再挑戦を希望する人、通信制高校で学ぶ生徒などすべてを学生募集の対象とした取組を行う、⑥総合型選抜の実施方法の変更（これまで単願のみであったも

のを併願可とすることに加え、オープンキャンパス体験型入試を加える。) ⑦一般選抜、学校推薦型選抜(公募制)の試験科目の変更(小論文を作文に変更する。) ⑧絵本への興味と本学への進学希望の結びつきをより強化する、⑨ホームページ、SNS 発信の一層の強化、などに取り組む。これらの取組を通じて、本学のブランドを確立し、競合校との差別化を進める。

2023年度は、1-2年生ともにゼミ制が敷かれ、学生の実践力のある保育者となっていく活動と学生支援の充実に取り組んだ。学修活動においては、感染等に注意しながら対面授業で実施した。家計状況により修学の継続が困難な学生に対し、様々な制度を周知し必要な修学支援制度が利用できるように取り組んだ。

支援を要する学生の増加と、必要な支援内容の多様化が進み、ゼミ制を活用した支援、学生支援室、学生相談室との連携による支援等、一人ひとりの学生の状況に合わせた支援の充実を図った。そのような取組の中でも、2023年度卒業生では心身の体調不良等による退学・除籍が2年間で6名であり、2024年度卒業予定学生の1年次では、心身の体調不良、経済面の理由等から5名退学した。さらに、取組を強化する。

また、就職率、保育士資格、幼稚園教諭2種免許状の取得率は、高い状況を維持することができた。学生は本学の取組を評価しており、2023年度卒業生の卒業時調査においても、「埼玉東萌短期大学を卒業したことに満足している」の肯定的回答が100%、「埼玉東萌短期大学で学んだことに意義があった」の肯定的回答が100%であった。

さらに、地域貢献の課題についての取り組みでは、これまでの活動の継続に加え、新たに社会福祉協議会と地域の方で行うささえあい会議に参加し、越谷フェスティバルの読み聞かせコーナーを担当した。埼玉県越谷市のテレビ広報番組「Koshigaya Collection」の番組後半4分程度の「スマイル」の中で、本学が紹介された。2023年度は、地域貢献活動の充実、越谷市との包括的連携協定に基づく活動が充実した。

II 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

1 学校法人小池学園のビジョンの「埼玉東萌短期大学のビジョン」の進捗・達成状況

学校法人小池学園のビジョンの「埼玉東萌短期大学のビジョン」(2019年6月修正)

(1) 開学時から踏襲するもの

[建学の精神]

以愛為人

[教育理念]

自尊：自分を信じて自信を持って行動する

創造：探究心と柔軟な思考

共生：共に生き、共につくる

(2) 「学校法人小池学園のビジョン」(2015年6月)を修正し、新たに明確化したもの

[目標/存在意義/行動基準] について

実践力のある保育者の育成(による社会貢献)を継続する。

ただし、長期ビジョン段階では新たな目標を加えることを想定する。

[中期ビジョン] (2019年4月を起点として3~5年後の目標・姿)

3年後までに、入学者数を95名とする。そのための方策

- ① 「保育者をめざす人が最初に読む本」の制作、配布により、高校1年生に対応。
- ② infocloud Web Marketingを導入し、ホームページの閲覧履歴分析により、本学への関心が高いタイミングで受験生が関心をもつ情報をメール配信する。
- ③ 昨年度導入した「新特待生制度」の申請条件・申請期間を受験生の実態に合わせて変更し、申請者を増やす。
- ④ 指定校数の拡充 215校 ⇒ 290校
- ⑤ 指定校推薦入学試験の出願基準と定員の変更

これまで、全教科・科目の評定平均値3.0以上40名としてきたが、指定校推薦入学試験A（従来と同基準、30名）のほかに、指定校推薦入学試験Bを新設する。指定校推薦入学試験Bでは、全教科・科目の評定平均値2.7以上で、高等学校において特に優れた活動があり、推薦書にその活動内容が明記されたものを基準とし募集定員を10名とする。

- ⑥ 昨年度実施した「夢のかけはし教室」（小学生対象講座）を2019年度は年2回開催し、多くの小学生が本学を知る機会とする。

5年後：幼児保育学科定員80名→100名

[長期ビジョン]（2019年4月を起点として10年後の目標・姿）

2学科制とし、収容定員を280名とする。

建学の精神、学校訓を保育者の実践力との関係でも位置づけ、「実践力のある保育者へのみちすじ」の冊子においてその内容を示し、学生生活のさまざまな場面で学生に周知した。ゼミ制により「実践力のある保育者の育成」の4つの段階をより明確に進めることができた。

[中期ビジョン]（2019年4月を起点として3～5年後の目標・姿）で掲げた3年後までに、入学者数を95名とするについては、2024年度出願者入学生が67名に留まった。方策としてあげた6項目のうち、⑤については2020年度に結果分析を行い2021年度以降の入学試験では取りやめた。それ以外の①～④、⑥については取り組んだ。

長期ビジョンにおける2学科制について、他大学等の動向や必要な経費等についての検討を行っている。中期ビジョンの学生募集目標の達成が前提となる。

2 「経営改善計画」の進捗・達成状況

I. 教学改革計画

<実施目標>

建学の方針「以愛為人」に基づき、高等教育機関として質の高い教育を行い、地域社会にとって有用な人材輩出、優れた保育者の輩出を行うとともに、地域社会に対してさまざまな講座、講習による貢献をおこなっていく。

<実施計画>

質の高い教育の実施による有用な人材の輩出、優れた保育者の輩出、地域社会のための貢献を推進する。そのために、以下の①～⑧を実施する。

- ① アセスメント・ポリシーの制定。アセスメント指標の整備と実施、公表。
学生の学修、学生生活全般における学習成果の獲得状況を可視化。

- ② 学生生活と学生支援の充実
- ③ 教員評価制度の運用とFD活動の充実による教育の質向上
- ④ 実習、キャリア支援の充実
- ⑤ 退学者防止、令和5年度卒業生段階で、入学者の6%以内とする。
(⑤-1~2の他に、②-1~4、6も防止策となる)
- ⑥ 高大連携と高大連携プログラムの実施…学生募集に記載
- ⑦ 地域貢献の充実
- ⑧ 組織改編による業務の効率化

<取組内容/数値目標>

教育の質向上、有用な人材輩出、優れた保育者の輩出、地域社会に対する貢献を進める。

- ①-1 アセスメント・ポリシーの制定 2020年度達成済
- ①-2 アセスメント指標の整備とアセスメントの実施、公表及び①-3 学生の学修、学生生活全般における学習成果の獲得状況の可視化 2021年度達成済
- ②-1 令和4年度までに学生カルテの整備◎ 2021年度達成済。2022年度以降はスプレッドシート活用により充実。
- ②-2 修学支援制度の研修会の実施 2023年度末にも研修会を実施。
- ②-3 保護者支援。保護者相談会の実施と日常的な相談の受付
保護者相談会を6月3日(土)に来学、電話により開催。
- ②-4 クラス間、学年間で交流できる機会の設定 東萌祭をはじめとするイベントの充実。クラス制の廃止、ゼミ制による交流機会の充実。
- ②-5 学友会役員と学友会顧問や学務委員会教職員との懇談会の設定 実施
- ②-6 学生相談室における予約相談とは別な昼休みイベントの企画 実施
- ②-7 障害学生支援の申請に係る書式一式の整備 2020年度達成済
- ②-8 マナー教育の推進の検討 ゼミ活動において実施。
- ②-9 SNSによる学生への連絡についての可否を検討 Google Workspace 利用による連絡。
- ③-1 教員評価制度の運用 教員評価規程に基づく教員評価を実施。
- ③-2 研究倫理教育の強化 達成
- ③-3 授業内容と効果的な授業方法についての研修の実施 FD研修会を年2回開催し実施。
- ④-1 実習・キャリアセンターの設置と運用の指針整備 2020年度達成済
- ④-2 幼稚園実習の安定的な実習先の確保
2023年度は目標25園に対して26園の安定的な実習先を確保した。
- ④-3 詳細な園情報の把握できる就職先の確保
2023年度は、保育所(目標:40園、実績:43園)、施設(目標:10施設、実績:10施設)、幼稚園(認定こども園を含む)(目標:15園、実績:26園)
- ④-4 キャリアサポートプログラムに関する基本的な資料の整備 達成
- ④-5 令和4年度までに保育士資格85%、幼稚園教諭2種免許状75%の取得率を達成する。(対卒業生数)

2023年度は、保育士資格（目標：83%、実績98.7%）、幼稚園教諭2種免許状（目標：75%、実績94.7%）で達成。

④-6 令和3年度までに卒業生に対する就職率を93%以上とする。達成。

⑤ 退学者防止、各年度の卒業生の入学からの退学率の数値目標（この%以内に抑える）未達成

2023年度卒業生は退学者が4名、除籍者2名により退学・除籍率は7.06%。

⑤-1 修学支援制度の周知（毎年度）達成

⑤-2 一人で安心して過ごせる居場所づくり 2020年度達成済

⑥ 高大連携と高大連携プログラムの実施…「Ⅱ. 学生確保の方策」に記載

⑦-1 保育者支援・地域貢献センターの設置 2020年度達成済

⑦-2 越谷市、越谷市社会福祉協議会、その他の団体との包括的連携の協定書の締結 2020年度達成済。越谷市社会福祉協議会とは、協定締結は行わず、連携した活動を行った。

⑦-3 卒業生の支援情報、公開講座の参加情報の集約するシステムの構築 達成済

⑦-4 本学のイベントや講座をトータルで発信するシステムの構築 達成済

⑦-5 本学のイベントや講座の参加者情報をトータルで整備するシステムの確立 達成済

⑦-6 令和3年度より、免許状更新講習を実施。令和2年度、3年度の初めにそのための制度、実施計画、案内準備 制度変更。2023年度はキャリアアップ研修を実施。

⑦-7 地域を対象とした活動回数を令和6年度までに25回まで増加させる。

高校への出前授業 29回、高校生を対象とした講座、授業（OCを除く） 23回、公開講座（小学生対象講座を含む） 5回、各種イベント（附属図書館イベントを含む） 9回、専任教員研修会講師等 10回、その他 14回、合計90回実施。

⑧-1 令和2年度より5つのセンター組織による教職協働の運営を行う。実施。

⑧-2 令和4年度までに、委員会等を4～5委員会廃止または統合 達成

Ⅱ. 学生確保の方策

<実施目標>

独自のストロングポイントを確立し、ステークホルダーに分かり易く伝え、安定的に定員を充足させる。

<実施計画>

入学志願者数の増加につながる効果的な広報活動を推進し、令和4年度までに入学定員充足85%にする。

① オープンキャンパスや個別相談の参加者数増加および出願率の向上

② 奨学金制度の強化

③ 地方在住者や多様な学生の受入れ

④ ホームページの充実

⑤ 高校訪問の効果を高め、情報収集と信頼関係づくりの強化を行う

- ⑥ 個別相談の参加増
- ⑦ 高大連携プログラムの強化により、高校からの内部進学率を向上させる。
- ⑧ 特色の共有
- ⑨ スクールバスや自転車シェアリングの検討
- ⑩ 新たな施設設備
- ⑪ 編入学先の確保
- ⑫ 高大連携・産学官連携の協定締結
- ⑬ 多くの学生の声の発信
- ⑭ 新たなイベントの検討と実施
- ⑮ 横のつながりを活かした情報収集
- ⑯ 埼玉省委託訓練生制度の有効活用

<取組内容／数値目標及び実施責任者担当部署> ◎は重点事項

入学定員充足率の確保

2024年度入学者 目標 72 人に対し、入学者 67 名 未達成 オープンキャンパス参加者数を十分確保できなかった。

①-1 オープンキャンパスや個別相談の参加者数増加

2024年度入学 目標 270 人に対して 187 人

積極的な情報発信や新たな企画、SNS 告知を行ったが、目標達成に至らなかった。

①-2 オープンキャンパスの参加者に対する出願率向上

2024年度入学 目標 30%に対して、35.8% 達成。前年度より向上したが、さらに高める取組を行う。

② 特待生制度利用者（申請者）数を増加させる。

2024年度入学での目標は 30 人。

【特待生 A】申請 22 人 採用 21 人

【特待生 B】対象 13 人 採用 13 人

【合計】申請者合計(実数)25 人 認定者合計(実数)25 人

学校推薦型選抜（指定校）の出願者が減少し、特待生 B 対象者が少なかった。

③ 地方在住者や多様な学生の受入れ

③-1 地方からの出願者獲得

2024年度入学の目標 6 人に対して、実績は 1 人であった。

地方の 18 歳人口が減少。目標の見直しが必要。

③-2 外部からの科目等履修生や特別聴講生の受入れ

認定絵本土への関心から、「こども文化Ⅰ」「こども文化Ⅱ」の科目等履修生の受入れがあった。

④ ホームページの充実

●コンテンツを増やす

2023年度は WEB 出願のリンクを設置。ドメイン名変更。

⑤ 高校訪問の効果を高め、情報収集と信頼関係づくりの強化を行う

⑤-1 入学者やその他必要な情報の精査等、訪問の準備

学生の近況を伝え、高校卒業後の学びや努力を報告した。1 年生に入学して成長したと感じている点や本学の魅力のアンケートを実施し、高校訪問で報告した。

⑤ー2 活発な高校訪問の実施

訪問担当者を増やし実施。

⑥ 個別相談の参加者増

2023年度の目標を31人としていたが、来場型28名 オンライン0名 合計28名。新たに「学生と一緒に授業を受けよう」を実施し参加者を獲得。目標達成には至らなかった。

⑦ 内部進学率の向上

2023年度入学生の目標6人、実績4人であった。武蔵野星城高校の四年制大学を除く保育系進学希望者は全員入学したが目標値に届かなかった。

⑧ 教職員で年度ごとにアピールポイントを共有 達成

⑨ スクールバスや自転車シェアリングの検討

⑨ー1 スクールバスの検討

教学・学生支援センターで検討した。

⑩ 新たな施設設備

⑩ー1 施設の有効活用の検討

新たにライブスタジオを設置。。

⑩ー2 ICT教育環境の整備についての検討

2023年度より、全学生が google workspace が使用できるようになった。各教室のプロジェクター、大講義室の音響施設整備。5号館各階、4号館2階に学生が利用できる wi-fi の設置。

⑪ 編入学における指定校数を増やす。

進学希望者が現状でいないなかで指定校数を増やすことはできないし必要性は低いため、計画変更し希望者が出た際に速やかに対応することとした。

⑫ 高大連携・産学官連携の協定締結

⑫ー1 高大連携の協定を新たに2校と締結し、合計3校とする。◎2020年度達成

⑫ー2 産学連携協定を締結する。2020年度達成

⑬ 多くの学生の声の発信 達成

「東萌ゼミ紹介」や「萌短生アルバイト事情」と「推しの先生」第2弾の記事を投稿。

⑭ 新たなイベントの検討と実施

6月にゼミ対抗運動会を実施。12月に教職員によるクリスマスコンサートを行った。SD委員会の2つの分科会で行事・クラブ活動の検討を進め、SD研修発表会で提案。

⑮ 横のつながりを活かした情報収集 達成

⑯ 埼玉县委託訓練制度の有効活用

2024年度の目標5人に対して、実績10人であった。

3 「2023年度事業計画」の進捗・達成状況

地域社会にとって、真に必要な不可欠の存在として存立できるかどうか問われる重要な時期との認識を教職員で共有して、経営改善計画4年目の課題に取り組んだ。地域貢献活動が充実した。学生獲得が最重要課題であり、この活動に全学で取り組む。

3 武蔵野星城高等学校

I 主な教育・研究の概要

武蔵野星城高等学校は、学校教育法に基づく単位制による通信制課程（広域）・普通科の高等学校として、平成14（2002）年3月13日に埼玉県知事から認可を受け、同年4月1日に開校した。入学定員は140人、3年制である。

「生徒に寄り添った親身な指導をしてくれる学校」という、近隣の中学校や塾からいただく評価を、揺るがないものにしていくため、建学の精神である「以愛為人」を全教職員が常に心にとめ、生徒が主役の「生徒本位の学校」を目指す。

1 建学の精神

以愛為人（愛を以て人と為す）

2 学園訓

自尊・創造・共生

3 教育目標

- (1) 思いやりのある心をもって行動する。
- (2) 生活に役立つ知識や技能を取得する。
- (3) 幅広い教養を身につけ、国際交流をすすめる。

4 教育方針

- (1) 心身ともに健全で、知性及び情操の豊かな青少年の育成を目指す。
- (2) 社会から必要とされる人間の育成を目指す。
- (3) 幅広い教養を身につけ、国際感覚の豊かな人間の育成を目指す。

II 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

1 教学改革計画

(1) 実施目標

自律力が高く、豊かな人間性を備え、社会に貢献できる人間に育てる。

(2) 実施計画

実施目標に添う教育課程と年間行事計画を策定する。

(3) 取組内容の進捗・達成状況

ア 教育課程検討委員会を中心に、新教育課程を策定する。（達成済）

新教育課程と旧教育課程が混在する中、遺漏なく実施する体制を構築できた。観点別評価の見直し、改善を図り、安定的な評価基準を設けることができた。また、学校設定科目である「ベーシック英語」「ベーシック数学」が効果的に作用し、生徒の基礎学力向上が図られている。

イ スクーリング、レポート、テストの恒常的見直しを行う。（取組中）

レポートの完全オンライン化が開始され、トラブルなく運用することができている。スクーリングは、1コマ（時間）を50分に変更したことで、生徒の集中力が増し、学習効果の高いスクーリングが行われている。また、公開での研究授業を行い、教員の授業力向上を図った。

ウ 親身で温かな指導を徹底する。（取組中）

特別支援校内委員会や学校カウンセラーと養護教諭、教員との定期的な情報交換を行い、生徒、保護者に具体的支援を行っている。

エ 教員の資質向上のための研修会の実施（達成済）

教員研修委員会の定期的な開催と年5回の教員研修を実施し、効果的な研修機会を確保した。なお、令和5年度実施の校内研修は以下の通りである。

実施日	研修内容
7月24日（月）	自己分析と他者分析
8月28日（月）	中学生の学校生活を知ろう
	センスいいね！と褒められるデザイン術
10月27日（金）	不登校について
	やる気を引き出すためのポイント

オ 体験的学習の時間を充実させる（達成済）

体験的学習と学校行事を統合し、その違いが明確になることで学習効果の高い、生徒にとって有意義な体験的学習が実施できている。令和5年度実施の体験的学習（校外実施分）は以下の通りであった。

令和5年度体験的学習実施内容（校外実施分のみ）	
6月2日（金）	1年せんべい焼き体験 2年ジョイポリス 3年明治大学博物館
6月23日（金）	1年ユニクロ「届けよう服のチカラ」プロジェクト 2年羽田空港
6月30日（金）	1年首都圏外郭放水路見学 3年造幣さいたま博物館
7月7日（金）	2年スケート体験、大学見学ツアー
12月1日（金）	2年次池袋防災館、3年次班別研修（浅草・上野）
12月8日（金）	2年次班別研修（上野）
12月15日（金）	1年次本所防災館、3年次メグミルク野田工場見学
2月2日（金）	1・2年芸術鑑賞会（劇団四季）
2月9日（金）	1年次いちご狩り（越谷）

カ 自学自習習慣確立のための放課後自習室のサポート体制を充実させる（達成済）

英検上位級プロジェクトの推進による放課後英検指導に生徒が前向きに取り組み、多くの英検合格者を輩出し成果をあげた。令和5年度英検合格者実績は以下の通りであった。

受験級	令和5年度合格者数	令和4年度実績	前年比
準1級	1	2	-1
2級	3	1	+2
準2級	7	2	+5
3級	12	8	+4
4級	2	2	0
5級	0	1	-1
合計	25	16	+9

キ 朝読書のバージョンアップを行い、NIE(教育に新聞を)を導入する。(一部達成)

生徒の読書習慣の確立に向けた環境は整備途上であり、図書室の有効活用などを通して、生徒が図書に触れる機会を充実させることが必要である。また、各ホームルームや教科指導の中で、新聞を積極的に活用するNIE教育の推進を継続し、生徒の社会性、国際感覚の育成に努める取り組みを継続した。

ク 居場所としての、楽しい部活動を奨励する(一部達成)

部活動の活性化により全国大会に連続出場を果たす部を複数出すことができている。しかし、学校全体での部活動加入者数は少なく、部活動参加率を向上させる新たな取り組みを検討する必要がある。全国大会出場の部活動は以下の通りであった。

部名	出場大会名
ハワイアンフラ部	全国高等学校フラ競技大会(8月)
バドミントン部	全国高等学校定時制通信制体育大会(8月)
卓球部	全国高等学校定時制通信制体育大会(8月)

ケ 特色ある教育活動

①国際理解教育(達成済)

J. B. キャッスル高校との交流継続への取り組みとして、オンラインによる交流を令和5年度中に2回実施し、令和6年のからの修学旅行での訪問再開に向けて継続的に交流を行った。

②ICT教育の推進(達成済)

校内無線LAN環境の改善工事を行い、安定したネットワーク環境を再構築することができた。また、校務システム「BLEND」を導入し、生徒情報の一元管理の実現、生徒及び保護者が学習状況を常に確認できる環境の整備を行った。

③愛校心を育む教育(達成済)

生徒が、クラスや学校の一員としての自覚を持ち、自ら進んで学校文化や伝統を継承発展させようとする意識を持つための指導を継続し、生徒の愛校心醸成に努めた。

④生活行動習慣確立のための指導(取組中)

生徒の社会的自立に向けた指導に重点を置き、以下の各項目について実行力のある指導を各学年、分掌が中心となり取り組んだ。

【武蔵野星城生活・行動習慣7項目】

- | | |
|-------------------|-------------------|
| ① あいさつがしっかりできる | ② 時間を守る |
| ③ 食事をしっかりとる | ④ 計画や目標を自ら立て実行できる |
| ⑤ 自ら積極的に清掃活動に取り組む | ⑥ 服装や制服を正しく整える |
| ⑦ 地域に関わる活動に取り組む | |

コ 施設整備

①体育館ステージ改修（達成済）

令和6年1月工事完了

②グラウンド熱中症対策（達成済）

グラウンド用日よけの購入

サ その他

①教員人事制度の導入（達成済）

教員のやる気を喚起する人事制度の導入

②教員キャリアアップ制度の導入（達成済）

教員の資格取得のバックアップ制度の構築

③学校ホームページ、SNSの活用促進（一部達成）

SNSでの情報発信は行ったが更新頻度が低く効果的ではなかった。

④会議時間の短縮による業務効率化（達成済）

会議時間を原則1時間とし、効率的な業務推進を行った。

⑤地域、保護者に対して「開かれた学校」を目指す（未達成）

施設開放や地域連携を深めることができなかった。令和6年度継続取組予定。

Ⅲ 学生確保の方策

(1) 実施目標

イベント行事の参加促進を通して、学校概要の認識の向上を高め、入学者を安定的に確保。継続して入学定員を充足する。

(2) 実施計画

入学定員の90%以上の入学者数を目指す。

体験授業・施設見学会で参加者目標を立て、参加者を出願まで繋げる。

具体的方策

①体験授業・施設見学会の参加者数増加及び参加者数における入学率の向上

②「単願出願者優遇制度」「自己推薦」等を広め単願出願者数を増加させる

③入学者、出願者、イベント参加者情報を分析し、中学校、塾訪問を実施する

(3) 取組内容の進捗・達成状況

ア 体験授業・施設見学会の参加者数増加（達成済）

体験授業、施設見学会と同時に個別相談会を実施したことで、昨年より微増ではあるが参加者が増える結果となった。また、個別相談会の参加者数は、外部での相談会において個別相談会と同様の内容での面談を実施したことにより大幅に数を伸ばす結果となった。

イ 体験授業・施設見学会の参加者に対する単願出願率の向上（未達成）

体験授業を7月に2回実施し、中学生及の保護者が本校に対して良いイメージを抱くようなもてなしを工夫したが、体験授業、施設見学会参加者の単願出願率の大幅な向上にはつながらず、目標を大きく下回る結果となった。

ウ 単願出願者の向上（達成済）

様々な取り組みが功を奏し、前年比での単願出願者数の増加につながった。特に一般コースの単願出願者数の増加が顕著であり、令和6年度以降一般コース生の受け入れ態勢の見直しを図る必要がある。

エ 入学者、出願者、イベント参加者情報を分析し訪問先の選出（達成済）

各種イベント参加者の実績を分析し、効果的な広報活動に繋げることができた。

オ 中学校、塾訪問の実施（一部未達成）

教員による中学校訪問を開始したことで、これまで得られなかった中学校側からの情報を得られるなど、想定以上の成果を上げることができた。しかし、広報課員の退職などもあり、訪問件数は昨年比で大幅減となり、次年度以降訪問エリアの拡大、件数を回復するよう検討する必要がある。

（4）令和5年度入試結果（達成済）

コロナ禍以前の状況に戻り広報活動を行った。併せて、教員による中学校訪問、中学校教員向け学校説明会、イブニング学校説明会の充実などの新たな取り組みを行い、入学者数を大幅に回復することができた。令和5年度入試実績及び過去3年間の推移は以下の通りであった。

①年度別受験者・入学者等の推移

年 度	2022年度入試	2023年度入試	2024年度入試
応募者数	786	694	740
受験者数	782	686	734
入学者数	160	126	154

②イベント参加者の推移（含む単願出願比率）

ア（学校説明会）

回数	2022年度入試	2023年度入試	2024年度入試
1	中 止	84	72
2		80	78
3		63	59
4		60	42
5		45	33
6		65	44
7		46	36
8		60	58
9		65	50
合計	0	568	472

イ（イブニング学校説明会）

回数	2022年度入試	2023年度入試	2024年度入試
1	中 止	15	5
2		8	7
3		14	4
4		7	2
5	0	44	18

ウ（体験授業・施設見学会）

回数	2022年度入試	2023年度入試	2024年度入試
1	90	68	71
2	-	65	69
合計	90	133	140

エ（個別相談会）

回数	2022年度入試	2023年度入試	2024年度入試
1	68	45	48
2	129	50	49
3	111	98	75
4	110	84	112
5	137	79	79
6	113	113	143
7	160	93	113
8	183	107	119
9	13	147	120
10		14	10
外部		86	328
合計	1024	916	1196

③中学校、塾訪問数

年度	2022年度入試	2023年度入試	2024年度入試
中学校	529	610	441（52）
塾	349	389	155
合計	878	999	596

2024年度入試（ ）は教員による中学校訪問数

IV 財務状況

生徒等納付金は入学者数の減少により大幅な減収となった。また人件費支出及び教育研究経費は微減、管理経費は微増となったことから経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額は大きく減少することとなった。しかし、収支はプラス収支を維持しており、昨年度同様安定した財務状況である。

	2022年度	2023年度	増減（単位：千円）
学生生徒等納付金	261,277	239,891	△21,386
人件費	163,437	163,048	△389
教育研究経費	62,960	62,477	△483
管理経費	10,194	10,305	111
経常収支差額	54,411	45,005	△9,406
基本金組入前当年度収支差額	55,061	45,234	△9,827

4 埼玉東萌美容専門学校

I 主な教育・研究の概要

埼玉東萌美容専門学校は、美容に関する専門的・実践的な技術・知識等を総合的・効率的に教育し、知性と教養にあふれた実践力のある美容師の育成を目的に、平成10（1998）年3月30日に埼玉県知事から専修学校の認可を、同年4月1日に厚生大臣から美容師養成施設の指定を受け、昼間課程美容科及び通信制美容科を擁する美容学校として4月1日に開校した。また、本校美容科は、企業等と密接に連携して実践的な職業教育に取り組む学科に対して文部科学大臣が認定する「職業実践専門課程」に平成27（2015）年2月17日に認定された。2023年4月に開校25周年を迎え、25年という歳月をひとつの節目として、さらに前進するために学校の特色化を図り、地域に根差した「オンリーワン」の学校を目指していくため、2023年4月1日「埼玉東萌美容専門学校」へ校名変更を行う。さらに姉妹校である埼玉東萌短期大学との連携を強化し、教育の質的向上に関する取り組みを行っている。

1 建学の精神

以愛為人（愛を以て、人と為す）

2 学校訓

自尊・創造・共生

3 教育目標

- ・情操豊かで、独創性に富んだ人材育成を目指す。
- ・社会から必要とされる人材の育成を目指す。
- ・技術力、知識力、人間力の総合を美容師力とし、美容師力に富んだ人材の育成を目指す。

4 教育方針

- ・笑顔と感動に包まれた教育の実践

5 指導の重点

- ・美容師国家試験を在学中に取得できるよう指導を徹底する。
- ・美容に関する専門的な技術・知識等を総合的に習得できるよう指導する。
- ・社会人としての基本的マナーを身につけ実践できるように指導する。

II 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

1. 教学改革計画

<実施目標>

2021年度入学生より中途退学予防

<実施計画>

2021年度入学生より入学前指導を導入し中途退学の予防を図る。

<取組内容/数値目標>

入学予定者に対する事前指導案作成

取組中

取組：・1、2学年生徒、担任による二者面談により生徒一人一人を理解することに努めた。

・レクリエーション活動を通して生徒同士がコミュニケーションを図れる時間を確保した。

・保護者と生徒の出欠席、成績他の共有環境構築のためフルクラウド型校務支援システム「BLEND」導入。

・入学前指導を入学予定者の都合を考慮し、開催回数を昨年度より2回多く開催。入学後の学校生活や学習の取り組み方などを丁寧に伝達し、早期での退学の予防を図る。

結果：・今年度、1学年の生徒6名が退学となり、2学年では退学者無し。

対策：・入学前オリエンテーション及び事前指導（プレカレッジ）の充実を図る。また、入学後の学びに関して無理なく段階的に学習できる環境を作ることで、初期でのつまづきをなくし、学び、生活面のサポートをしていく。

<実施目標>

2024年度から2コース制の導入検討及び入学定員の変更検討

<実施計画>

教務：「美容マネジメントコース」と「美容ライセンスコース」の2コース制の導入

事務：2コース制導入に係る学則変更手続き

<取組内容/数値目標及>

教務：教育課程の編成 シラバスの策定 担当講師手配

事務：学則変更手続き 募集要項等作成

取組中

取組：・2コース制導入から2クラス制の導入にシフトし、2025年4月1日より入学定員60名、2クラス制導入に向けて、2023年12月14日（木）理事会・評議員会の承認を受け、2024年1月16日（火）学則変更届を埼玉県学事課へ提出。

・埼玉県生活衛生課へ計画書・申請書提出の準備を進めている。

結果：・2024年2月22日（木）に埼玉県学事課より受理された。

対策：・埼玉県生活衛生課からの指示に従い計画書・申請書を不備なく提出するため慎重に進めていく。

2. 学生確保の方策

<実施目標>

入学定員の安定確保

<実施計画>

学生募集計画

- ・オープンキャンパス計画
- ・高校訪問計画
- ・ホームページ更新計画

<取組内容/数値目標>

◎は重点事項

- ① 資料請求者数目標値設定◎
- ② オープンキャンパス来校者目標数値設定◎
- ③ 入試区分別の目標数値設定◎
- ④ 高校訪問実施◎
- ⑤ ホームページ更新◎
- ⑥ DM発送◎
- ⑦ 推薦入試奨学生制度案の作成

①資料請求者数目標値設定◎

取組中

対 象	目 標	2023 年度 実績	2022 年度 実績	2021 年度 実績	2020 年度 実績	2019 年度 実績
高 3 生	430 名	196 名	217 名	237 名	451 名	519 名
高 2 生	830 名	337 名	428 名	549 名	491 名	651 名
高 1 生	390 名	136 名	208 名	109 名	165 名	156 名
合 計	1,650 名	669 名	853 名	895 名	1,107 名	1,326 名

取組：・新校名となり学校案内の表紙デザインを例年のデザインより一新した。

・学校ホームページ、進路媒体、SNS より引き続き学校の魅力の訴求を行う。

・インスタグラムのストーリー機能からホームページに誘導する導線を作り、資料請求の訴求を行った。

結果：・高校生全学年の資料請求数が減少した。

原因：・都内専門学校、大学へ進学する高校生が増加したものの、本校の訴求力が不足している。

・株式会社リクルート経由からの資料請求が昨年度と比較し、63.2%と落ち込んだ。

対策：・インスタグラムの他に TikTok の運用を開始し、本校生徒の視点を生かした学校の魅力打ち出しを行っていく。

- ・高校生の各学年、保護者、高校の先生など、対象に合わせた必要な情報を時節に合わせてWEBに掲載する。
- ・資料請求数の6割以上が株式会社リクルート経由であるため、本校で更新が可能なページについての更新頻度を上げ、資料請求への訴求に繋げる。

②オープンキャンパス来校者目標数値設定◎

イベント来校者数

対象	目標	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
高3生	120名	71名	76名	92名	70名	104名
高2生	23名	47名	27名	24名	37名	29名
高1生	9名	11名	10名	5名	0名	3名

※来校型オープンキャンパス他、個別相談会、学校見学、オンラインイベント参加者も含む。

目標値を過去の来校者数の実績と出願歩留まり率を考慮し設定。入学年ごとの累計実数の数値目標とする。

2023年度イベント開催回数

開催月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度実績
OC	1	1	2	2	3	1	1	1	1	0	1	1	15	14
個別相談会	2	2	1	1	9	2	4	2	0	3	0	1	27	22
オンラインOC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プチOC	0	0	0	0	7	0	0	2	1	1	0	0	11	—

②-1 出願率の歩留まり向上

取組中

募集年度	2023年度実績	2022年度実績	2021年度実績	2020年度実績	2019年度実績
歩留まり率	49.3%	54.0%	45.7%	55.7%	36.9%
来校者数	71名	76名	92名	70名	103名
出願者数	35名	41名	42名	39名	38名

取組：・早期獲得に向け、学校ホームページに1、2年生向けページを新設し、オープンキ

キャンパスへの参加を促す。

- ・オープンキャンパス参加時の雰囲気が伝わるよう SNS にてオープンキャンパス時の動画を掲載する。
- ・オープンキャンパスでの実習体験について、1つの内容をじっくり取り組むプログラムを開催し、美容技術の魅力を伝えている。
- ・学校ホームページのバナーで入試情報やオープンキャンパスについて告知する。
- ・オープンキャンパス参加者へ入試対策など参加者の知りたいことを、在校生より伝えている。（可能な限り参加高校生の高校の出身在校生にて対応している。）
- ・季節に合わせたお礼状を在校生直筆でオープンキャンパス参加者に発送している。
- ・オープンキャンパスを欠席した方に次回のオープンキャンパスのご案内状を発送。
- ・ウェルカムカードに在校生直筆のメッセージを入れ、来校者の着座席に置き、感動のおもてなしを提供している。

結果：・来校者数減少に伴い出願者数も減少。歩留まり率も減少してしまった。

原因：・他校との比較検討をするために来校している者への対応が、マッチしなかったことや、本校の魅力を十分に伝えることができていない。

対策：・教職員、在校生スタッフの接遇向上を図る。

- ・現在のトレンドを取り入れ参加者の興味を抱かせる内容を盛り込みオープンキャンパスのブラッシュアップの継続と、来校者の増員を図る。
- ・複数回参加してもらう施策を実施し、出願への歩留まり率を上げる。

②-2 他校と比較しての本校の強みの打ち出し

取組中

取組：・姉妹校の紹介と各施設を利用して多様な授業を実施していることを Web で発信している。

- ・特色ある授業について校内に写真を掲示し、学校見学時等に説明をしている。
- ・学生満足度調査や保護者アンケートの結果を冊子にしてオープンキャンパス来校時に見てもらっている。
- ・校外にて実施された様々なイベント参加での様子を SNS で随時発信している。
- ・国家試験合格率や就職実績などについて WEB で発信している。
- ・就職内定のスピードが他校よりも早いため WEB で発信している。
- ・美容業界で活躍され、本校にて技術指導を行っている特別講師（美容師）をホームページで紹介している。

結果：・A0 入試での出願者が増加、早期に入学を決めたいと思う受験生の割合が増えた。

対策：・他校との比較検討において在校生や卒業生からヒアリングする。

- ・比較検討作業から得られた「本校らしさ」を「人」を介して発信していく。
- ・新たに導入した施設・設備のアピールを行う。

- ・埼玉県や越谷市とのコレボレーション活動について発信し、自治体との連携を打ち出していく。

②-3 生徒スタッフの接遇向上

取組中

- 取組：・昼間1、2 学年オープンキャンパススタッフと顔合わせをし、オープンキャンパスの意義や目標、心構えを共有した。
- ・受付や学校見学など、在校生スタッフが中心となって動く場面でのロールプレイングを実施。
 - ・オープンキャンパス開始時に全教職員、在校生スタッフで事前ミーティングを実施している。
 - ・来校者オープンキャンパスアンケートの中で在校生スタッフの記名があった生徒への努力賞を事後ミーティングにて表彰を実施している。
 - ・事後ミーティングでは、在校生スタッフ一人ずつ良かった点、反省点を発表しその内容を共有し、次回オープンキャンパスにつなげている。

結果：・生徒スタッフの親しみやすさにより、学校の雰囲気の良いにつながった。

- 対策：・年間を通してスタッフミーティングを実施していく。
- ・受付や学校見学時の生徒スタッフの対応強化。
 - ・生徒スタッフからの提案を促し、その提案を生かしたオープンキャンパスの実施。

②-4 オープンキャンパスの内容見直し

取組中

- 取組：・日曜日の午前中に開催することとし、土曜日に授業のある私立高校に通う生徒も参加しやすいように日程を設定した。
- ・個別相談会を平日毎日受け付け、来校形式とオンライン形式の選択式で実施している。
 - ・保護者説明会にて入試と学費について詳細に説明している。
 - ・プログラムが始まるまでの時間に学校紹介動画を上映している。
 - ・次回オープンキャンパスの告知と次回参加予約の強化をしている。
 - ・オープンキャンパスにて撮影した画像をその日の個別相談時にスライドショーで再生している。
 - ・本校講師（ネイリスト）にて、高度なネイル技術の実習を行った。
 - ・校名変更に伴い、不織布バッグやボールペンなど内容を一新した。
 - ・令和5年8月より開催時間を短縮し手軽に参加できるプチオープンキャンパスを実施。
 - ・令和5年12月より学生募集の重要時期にランチ・デザート付きのプレミアムオ

オープンキャンパスの開催実施。

結果：・高校3年生の来校者の増加にはつながらなかった。

原因：・他校の美容専門学校、大学との進学を比較検討する高校生に対し、本校のオープンキャンパスの訴求力が不足している。

対策：・来校につなげる魅力ある情報の提供を行っていく。

- ・生徒主導のオープンキャンパス実施回を作る。
- ・事前告知を早め、イベント時の前日準備を必須とする。

③入試区分別の目標数値設定◎

達成済

出願目標値及び昨年度実績との対比

	2023年度 出願目標 値	2023年度 出願実績	2022年度 出願実績 <small>(12月5日募集 締め切り)</small>	2021年度 出願実績 <small>(10月19日募集 締め切り)</small>	2020年度 出願実績	2019年度 出願実績
指定校推薦	12名	9名	18名	20名	17名	6名
学校推薦		1名	1名	2名	4名	1名
自己推薦	8名	7名	7名	1名	7名	2名
一般・社会人		0名	0名	0名	2名	3名
AO入試	16名	18名	15名	19名	10名	26名
計	36名	35名	41名	42名	40名	38名

取組：・今までの出願状況と新設する入試減免制度の結果を見込み、入試区分別の目標数値を設定した。

- ・来校時に入試区分によって対象となる学費サポートを説明している。
- ・AO入試について、エントリーシートの書き方や面談についてオープンキャンパス時に説明している。
- ・模擬面接指導付きの個別相談会を実施した。
- ・3月～7月のオープンキャンパス開催の学校説明では、AO入試について特に詳しく参加者に説明を行った。
- ・AO入試、出願開始時にホームページのバナーで告知した。
- ・オープンキャンパスの保護者説明会の際に給付型奨学金について詳細に説明した。
- ・東萌スマイルチャレンジ奨学金制度において既卒者も対象に含めた。
- ・奨学金の種類ごとにあるリーフレットを整理して一つの冊子にまとめた。
- ・高校へ発送する「指定校推薦のお願い」の文書について、昨年度の募集状況や入試日程等、従来よりも入試の詳細について明記した。

結果：・A0入試での受験者が増加したことと、第一志望で本校への出願を決めた受験者が増加した。

・指定校推薦入試での受験者が減少した。

原因：・早期入学内定を求める高校生が増加しているため、必然的にA0入試での出願者が増加傾向である。

・大学進学が増加しており、従来であれば指定校推薦で受験していた層の一部が大学進学に移行している可能性がある。

対策：・継続して、推薦入試減免制度の周知徹底を図る。

・質が高く、またトータルに美容教育を提供していることをアピールし、なんとなく大学進学を目指している層に訴求していく。

④高校訪問実施◎

④-1 高校訪問

取組中

取組：・4月 訪問校数 0校

・5月 訪問校数 0校

・6月 訪問校数 11校

・8月 訪問校数 12校

・9月 訪問校数 7校

・指定校推薦のお願いと高校生の進路の動向を伺った。

結果：・4月、5月での訪問ができなかったことで、新校名の周知が遅れた。

原因：・高校訪問以外の業務に時間を要したことや、業務分業の徹底不足であった。

対策：・4月、5月での主要校の訪問は必須とする。

・指定校となっている高校の精査をするとともに、指定校には特にこまめな情報共有を行っていく。

・本校通学圏の沿線沿いであるが、資料請求が弱いエリアへの高校への訪問を行う。

・5月、9月、12月に在校生の母校へ近況報告レポートを作成し持参もしくは郵送をする。

④-2 高校とのパイプ強化

取組中

取組：・武蔵野星城高等学校との連携を強める。

2023年4月24日(月) 小池学園を知ろう 開催

2023年5月15日(月) 内部進学説明会 開催(3年生5名参加)

2023年5月18日(木) 美容講座 開催

(ネイルアート実習体験 1年生2名・2年生6名・3年生3名 計11名参加)

2023年6月19日(月) 美容講座 開催

(ヘア実習体験 1年生2名・2年生6名・3年生6名 計14名参加)

2023年7月6日(木) 美容講座 開催

(メイク実習体験 1年生2名・2年生2名・3年生4名 計8名参加)

- ・武蔵野星城高等学校の生徒向けに姉妹校特典の説明を行うなど、密に連携をとった。

結果：・武蔵野星城高等学校の入学者数の維持につながった。

2024年度生5名・2023年度生6名・2022年度生6名・2021年度生4名

2020年度生1名

対策：・武蔵野星城高等学校とは今後も継続して、進路行事や、先生との情報共有を行っていく。

- ・武蔵野星城高等学校との取組を他校にも紹介し、同様のことが実施可能である旨を伝える。

⑤ホームページ更新◎

⑤-1 ホームページ更新

取組中

取組：・タイムリーかつ学校の魅力が伝わる内容で情報更新している。

- ・2023年度の更新内容としては、トップページを新デザインに刷新、学校紹介ページと高校1・2学年生に向けたページを新規作成した。
- ・校名変更、国試合格率、就職率、目玉のオープンキャンパスなどより伝えたい内容をバナー掲示した。
- ・ホームページの内容とInstagramの内容を変えて双方への動線を設けている。
- ・2023年12月、教職員・特別講師紹介のページを開設

結果：・常に新しい情報の公開へ繋がっている。

対策：・対象者別の情報提供を行う。

- ・継続してタイムリーかつ学校の魅力が伝わる内容で情報発信していく。

⑤-2 SNSの活用

取組中

取組：・LINE@を登録した方には来校時に化粧品をプレゼントしている。

- ・Instagramの更新スピードを上げている。
- ・Instagram更新の際、動画を活用することで印象に残りやすい投稿をしている。
- ・生徒からの要望をSNSの記事に反映させ、生徒目線の投稿づくりをしている。

- ・埼玉東萌短期大学とのコラボレーションにて教職員によるダンス動画を投稿し、知名度の向上を図る。
- ・2024年2月24日（土）インスタ部3名の在校生と共に越谷市ブランドメッセージ制作ワークショップに参加し、ブランディングについて学んだ。
- ・次年度更に SNS の活用に向け、動画作成ツール等の機器の導入をした。
- ・2024年3月 TikTok の運用開始。

結果：・インスタグラムの投稿数の増加により、他の美容室からのタグ付けが増加した。
 ・スタッフミーティングの実施により生徒スタッフのテキスト作成が迅速になった。
 ・インスタ部の責任感が高まった。

対策：・SNS を運用する生徒とのミーティングを定期的実施する。
 ・各 SNS に掲載する内容の見直しを図るとともにコンテンツの充実を図る。

⑥DM 発送◎

取組中

- 取組：・①2023年6月20日（金） 発送
 7月～8月イベント内容、学校の特徴、本校独自の学費サポートの案内
- ・②2023年11月13日（月） 発送
 (株)さんぼう保有名簿による美容に関心のある県内在住の高校3年生（101件）へ学校案内一式と DM の発送

結果：・来校者の大幅な増加にはつながらなかった。

対策：・次年度も DM 発送を予定しているが、発送時期、内容の見極めを行う。
 ・DM から次のアクションに繋がるかどうかの検証を実施する。
 ・定期的に特色ある授業などを紹介するレポートを作成し、資料請求者やイベント参加者等に配布する。

⑦推薦入試奨学生制度の作成

2020年度達成済

2023年度入学者

※推薦入試減免制度対象者 17名 出願者数の48.6%

※東萌スマイルチャレンジ奨学金 利用者 10名

Ⅳ ビジョン実現に向けた取り組みと点検

1 実践力のある美容師育成への取組み

①企業と連携したサロンワーク授業の実施

専門家によるアップスタイル技術、メイク技術、ネイル技術、まつ毛エクステンシ

ョン技術、ヘアショー、写真撮影等、最新の技術を習得する。

達成済

取組：・本校主導のパートナーシップサロン会 13 社他美容サロンによる美容現場での最新技術を学ぶ授業を行った。

結果：・美容現場での最新技術を直接指導されたことにより、美容技術の楽しさ、奥深さ、難しさの体験ができ学生のやる気の向上につながった。次年度も引き続きこの授業を実施していく。

②各種研修の充実

ア コミュニケーション能力向上の研修により、接客を担うものとしてのキャリアアップを図る。

イ 2年間で1回の観劇研修を2回に増やし、美容師として必要な舞台ヘアメイクの創造美を感じ、感性を磨かせ、その後の成長を促す。

ウ 本校オリジナル社会人検定の実施
社会人として通用する人材の育成を目的として衛生と接客分野で実施、各分野の総合で評価を生徒に伝え、その後の成長を促す。

エ 1年次および2年次に実施する美容サロンでのインターンシップにより仕事や企業、業界、社会への理解を深める。

オ 卒業制作では、外部施設を利用したヘアショーを実施することで表現力や創作力、現場力を修得させる。

達成済

取組：・インターンシップを2学年は2023年5月に5日間、1学年は11月に3日間実施、校外研修を2023年11月11日実施、観劇を1・2学年共に2023年12月9日に実施することができた。社会人検定についても3級～1級全て実施した。

結果：・多くの研修を実施することは、生徒にとって特別なイベントとなり、ひとつひとつの研修の目的の達成、社会人検定実施により、生徒ひとりひとりが、技術面、精神面の成長につながった。次年度も引き続きこの授業を実施していく。

③ 国家試験合格率 100%の達成

一部達成

取組：・基礎学力テスト、美容師国家試験に準じた形で行い、実技・学科の校内検定試験の結果を踏まえながら習熟度に応じた特別授業の展開、補習授業を実施した。

・国家試験合格基準に到達していない生徒に対して、放課後に技術・学科ゼミを行った。

結果：・第48回美容師国家試験では通信秋生合格率66.7%、第49回美容師国家試験

では昼間生合格率は97.0%、通信春生合格率100%であった。

原因：・能動学習の定着の徹底ができなかった。

対策：・次年度に向け、国家試験への取り組み方を更に改善し、日常の学習習慣指導、筆記試験対策にはWEBによる教材を加え、国家試験100%達成のための指導及び生徒の能動学習定着の徹底をする。

④ 他校との差別化を図るため、特色ある教育の充実

ア 選択必修課目の「美容総合技術」の中で、生涯健康で美しくいるための基本である栄養学や調理学(調理実習)、体の中から美しく生きるためのヨガを引き続き施す。

イ 選択必修課目の「サロンワーク」の中で、美容業界研究授業を実施する。

達成

取組：・選択必修課目の「美容総合技術」の中でのヨガを8回、栄養学や調理学(調理実習)について2回実施。

・「サロンワーク」の中での美容業界研究授業は、多くのゲストスピーカーを交えての授業を予定のとおり実施することができた。

結果：・他校にない取り組みのヨガ、調理実習の授業実施は、内面からの美しさの美容を生徒に伝えることができた。また美容業界研究授業では生徒ひとりひとりが自らの夢への思い、夢実現に対しての道筋をしっかりと述べることで成長することができた。次年度においても実施する。

⑤ 地域貢献

ア 東萌祭に加え地域イベントに積極的に参加する。

- ・一日子供商店街に美容ブース出展
- ・ショッピングモール主催のイベントに美容ブース出展

イ 生徒による地域ボランティア清掃活動

ウ 生徒による高齢者施設ボランティア活動(新型コロナウイルスの動向を考慮する)

エ 地域の美容所との交流を推進し相互に美容の発展と向上に貢献する。

取組中

取組：・ショッピングモール主催イベント、一日子供商店街、地域ボランティア清掃活動に参加した。

・高齢者施設ボランティア活動は、感染症予防の観点から実施が困難であった。

結果：・参加したイベントにて、生徒たちが人への施術の難しさ、楽しさを知る貴重な経験ができ、地域ボランティア清掃活動にて、街がきれいになった。学校から外へ出た教育活動は生徒にとって、新鮮であり、刺激も多く特に美容師に必要な不可欠な周囲への気遣いを学ばせることができるので、参加範囲を拡大し実

施していく。

⑥充実した学校生活を送るための学生支援

- ア 高等教育に係る修学支援の対象機関の周知および円滑な実務
- イ 日本学生支援機構奨学金、提携教育ローン等の周知徹底
- ウ カウンセリングルームについての告知
- エ オンライン授業（オンデマンド型、同時双方向型）の充実
- オ 就職・進路相談の更なる充実

取組中

取組：・高等教育に係る修学支援の対象機関として給付奨学金と授業料減免制度の周知、生徒一人一人に合わせた個別対応を行う。

結果：・給付奨学金の利用生徒 2 年生 3 名、1 年生 6 名計 9 名の授業料の返戻を実施。

原因：・社会情勢の中で多くの要因により、生徒の経済的、精神的負担は増大している。

対策：・今後ますます経済的、精神的な負担の増加が懸念されるため、学生及び保護者に対し、制度の周知と理解を深め、該当者に対し必要な対応を継続して行っていく。

⑦環境の整備

取組中

ア 2023 年 4 月に 25 周年を迎えた。25 年の歳月をひとつの節目として本校の校名を変更。姉妹校となる埼玉東萌短期大学との更なる連携を強化することでのスケールメリットを活かし、実践力のある美容師の育成、教育の質の向上、揺るがない生徒募集活動へつなげていく。

イ 実践力のある美容師を育成するため、よりリアルな実践教育を実施する環境整備として、美容サロン型の実習室の設置に向けて検討を行う。

取組：・学園内研修、学園祭などを通じて教員、生徒との交流を図った。

- ・ライブスタジオの活用。
- ・技術奨励金給付制度の導入。

結果：・美容科 1 学年の生徒が re-request/QJ フォトコンテストにて 3 つの賞を受賞し、技術奨励金の支給をした。

対策：・引き続き埼玉東萌短期大学との連携を強化し、教育の質の向上を目指す。学生の実践力の向上のために、美容サロン型実習室設置へ検討を行っていく。

- ・美容技術大会出場への推進、技術指導の強化を行っていく。

Ⅳ 財務状況

学生生徒等納付金の減少は、中途退学者の増加が原因である。教育の質の向上のため人件費、教育研修経費の増加や、光熱水費、物価高騰のために管理経費が増加したが、今年度の結果としては、経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額が減少したが、収支は安定している。

	2022年度	2023年度	増減	(単位：千円)
学生生徒等納付金	55,880	54,204	△1,676	
人件費	31,081	35,477	4,396	
教育研究経費	26,705	29,003	2,298	
管理経費	10,237	10,021	216	
経常収支差額	15,423	13,301	△2,122	
基本金組入前当年度収支差額	15,423	13,301	△2,122	

Ⅴ その他

1 各種資格取得の実績

資格・免許等の名称	受験者数	合格者数	合格率
【国家資格】			
美容師国家試験 昼間生 (2024.3.29 発表)	33	32	97.0%
美容師国家試験 通信秋生 (2023.9.30 発表)	18	12	66.7%
美容師国家試験 通信春生 (2024.3.29 発表)	4	4	100%
【その他の資格・免許等】			
日本エステティック協会 認定フェイシャル・ボディエステティシャン	6	6	100%
日本メイクアップ連盟メイクアップ検定3級	36	35	97.2%
日本メイクアップ連盟メイクアップ検定2級	12	11	91.7%

2 2023年度進路状況

	卒業生数	進路状況			
		就職	就職		その他
			県内	県外	
男	8	8	3	5	0
女	26	26	15	11	0
合計	34	34	18	16	0

・就職希望者就職率100%である。生徒の就職活動への取り組みは、生徒自身が率先して行う傾向になっている。今後は生徒が欲しい情報を今以上に提供できるように改善、生徒の就職へのサポート体制を整えていく。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	2,032,621	1,862,553	1,797,164	1,766,891	1,734,216
有形固定資産	1,966,188	1,794,724	1,731,601	1,696,255	1,663,861
特定資産	21,928	24,264	22,964	23,676	24,372
その他の固定資産	44,504	43,564	42,599	46,960	45,983
流動資産	301,603	502,855	680,974	741,569	794,967
資産の部合計	2,334,224	2,365,408	2,478,138	2,508,460	2,529,183
固定負債	373,912	354,244	330,940	309,648	285,199
流動負債	268,635	278,066	329,790	309,947	308,621
負債の部合計	642,548	632,311	660,730	619,595	593,820
基本金	3,103,551	3,029,918	3,059,341	3,110,123	3,164,445
第1号基本金	3,057,551	2,983,918	3,013,341	3,064,123	3,118,445
第4号基本金	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
繰越収支差額	△ 1,411,875	△ 1,296,821	△ 1,241,933	△ 1,221,258	△ 1,229,082
純資産の部合計	1,691,676	1,733,097	1,817,408	1,888,865	1,935,363
負債及び純資産の部合計	2,334,224	2,365,408	2,478,138	2,508,460	2,529,183

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比 率 名	算 式	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
運用資産 余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△ 21.1	22.4	58.0	67.8	85.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	112.3	180.8	206.5	239.3	257.6
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	27.5	26.7	26.7	24.7	23.5
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	146.2	235.6	270.0	338.1	357.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	89.3	89.6	90.2	90.9	91.7
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	19.9	32.4	41.6	43.2	45.0

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	421,101	418,384	451,700	485,550	447,353
手数料収入	19,422	19,298	19,820	17,078	18,357
寄付金収入	0	0	330	3,545	536
補助金収入	54,573	67,239	68,941	69,871	59,301
資産売却収入	0	127,000	0	0	0
付随事業・収益事業収入	33,622	33,265	42,174	40,726	38,101
受取利息・配当金収入	654	632	606	575	548
雑収入	12,175	6,032	15,530	5,958	19,380
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	186,737	205,289	243,977	212,281	215,754
その他の収入	251,735	215,379	238,863	244,672	263,936
資金収入調整勘定	△ 214,032	△ 204,629	△ 224,684	△ 271,918	△ 231,531
前年度繰越支払資金	272,397	273,051	482,396	656,666	710,725
収入の部合計	1,038,388	1,160,943	1,339,653	1,465,004	1,542,459

支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	366,184	330,358	318,739	340,381	341,873
教育研究経費支出	60,083	72,769	80,895	96,150	89,202
管理経費支出	52,351	45,734	40,157	47,852	43,442
借入金等利息支出	2,517	2,333	2,188	2,050	1,913
借入金等返済支出	30,164	22,004	22,004	22,004	22,004
施設関係支出	0	166	1,650	14,256	8,044
設備関係支出	19,775	4,790	8,658	13,917	21,537
資産運用支出	6,018	5,864	9,363	3,773	1,243
その他の支出	270,801	226,380	240,411	268,767	293,496
資金支出調整勘定	△ 42,559	△ 31,853	△ 41,079	△ 54,872	△ 49,168
翌年度繰越支払資金	273,051	482,395	656,666	710,726	768,872
支出の部合計	1,038,388	1,160,943	1,339,653	1,465,004	1,542,459

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	539,111	542,840	597,014	622,081	582,798
教育活動資金支出計	478,619	448,862	439,792	484,383	474,517
差引	60,491	93,978	157,222	137,698	108,281
調整勘定等	△ 16,679	16,100	44,907	△ 26,259	3,058
教育活動資金収支差額	43,811	110,078	202,129	111,439	111,339
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,785	128,379	1,482	648	229
施設整備等活動資金支出計	19,775	4,956	10,308	28,174	29,581
差引	△ 17,990	123,422	△ 8,827	△ 27,526	△ 29,352
調整勘定等	9,483	406	△ 103	△ 246	0
施設整備等活動資金収支差額	△ 8,507	123,828	△ 8,930	△ 27,772	△ 29,352
小計(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	35,304	233,906	193,200	83,667	81,987
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	216,441	190,591	224,336	225,904	238,137
その他の活動資金支出計	251,091	215,155	243,266	255,512	261,978
差引	△ 34,649	△ 24,564	△ 18,930	△ 29,608	△ 23,841
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 34,649	△ 24,564	△ 18,930	△ 29,608	△ 23,841
支払資金の増減額(小計 + その他の活動資金収支差額)	654	209,342	174,270	54,059	58,146
前年度繰越支払資金	272,397	273,051	482,395	656,666	710,726
翌年度繰越支払資金	273,050	482,394	656,666	710,725	768,872

ウ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	8.1	20.3	33.9	17.9	19.1

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	421,101	418,384	451,700	485,550	447,353
	手数料	19,422	19,298	19,820	17,078	18,357
	寄付金	339	28,808	22,722	4,344	710
	経常費等補助金	52,788	65,860	67,459	69,223	59,071
	付随事業収入	33,622	33,265	42,174	40,726	38,100
	雑収入	12,175	6,032	15,530	5,958	19,380
	教育活動収入計	539,450	571,648	619,406	622,880	582,972
	事業活動支出の部					
	人件費	368,008	332,694	317,439	341,093	339,428
	教育研究経費	135,873	177,519	174,460	158,658	149,486
	管理経費	55,260	48,581	42,856	49,859	45,625
	徴収不能額等	984	135	240	985	800
	教育活動支出計	560,127	558,930	534,995	550,595	535,339
教育活動収支差額	△ 20,677	12,718	84,411	72,285	47,632	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	654	632	605	574	548
	教育活動外収入計	654	632	605	574	548
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	2,517	2,333	2,188	2,050	1,913
	教育活動外支出計	2,517	2,333	2,188	2,050	1,913
	教育活動外収支差額	△ 1,863	△ 1,700	△ 1,582	△ 1,475	△ 1,364
経常収支差額		△ 22,540	11,017	82,828	70,809	46,268

科目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	29,238	0	0	0
	その他の特別収入	1,785	1,379	1,482	648	229
	特別収入計	1,785	30,617	1,482	648	229
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	75	213	0	0	0
	特別支出計	75	213	0	0	0
	特別収支差額	1,708	30,403	1,482	648	229
	基本金組入前当年度収支差額	△ 20,831	41,421	84,310	71,457	46,497
	基本金組入額合計	△ 31,549	0	△ 29,422	△ 50,782	△ 54,322
当年度収支差額	△ 52,381	41,421	54,888	20,675	△ 7,825	
前年度繰越収支差額	△ 1,359,495	△ 1,411,875	△ 1,296,820	△ 1,241,932	△ 1,221,257	
基本金取崩額	0	73,633	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 1,411,875	△ 1,296,820	△ 1,241,932	△ 1,221,257	△ 1,229,082	

(参考)

事業活動収入計	541,890	602,898	621,494	624,102	583,749
事業活動支出計	562,720	561,477	537,183	552,645	537,252

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	68.1	58.1	51.2	54.7	58.2
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25.2	31.0	28.1	25.5	25.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.2	8.5	6.9	8.0	7.8
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 3.8	6.9	13.7	11.5	8.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.9	73.1	72.9	77.9	76.7
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 4.2	1.9	13.5	11.4	7.9

(2) その他

① 有価証券の状況 該当なし

② 借入金の状況

借入先	借入総額	期末残高	利率	最終返済期限
日本私立学校振興 共済事業団	306,000,000 円	221,000,000 円	0.600%	2036年9月15日
埼玉りそな銀行	100,000,000 円	64,972,000 円	0.790%	2037年3月30日

③ 学校債の状況 該当なし

④ 寄付金の状況

一般寄付金 法人 536,000 円

現物寄付金 短期大学 41,100 円 専門学校 132,826 円

⑤ 補助金の状況

埼玉東萌短期大学

私立大学等経常費補助金 30,982,000 円

授業料等減免費交付金 9,047,600 円

保育士等キャリアアップ研修補助金 30,000 円

越谷市私立学校等結核予防費補助金 22,000 円

武蔵野星城高等学校

私立大学等経常費補助金（私立高等学校等経常費補助） 4,305,000 円

私立学校施設高度化推進事業費補助金 229,000 円

学校保健特別対策事業費補助金 565,000 円

埼玉県私立高等学校等父母負担軽減事業補助 8,815,766 円

越谷市私立学校等結核予防費補助金 38,000 円

埼玉東萌美容専門学校

私立学校運営費補助金 2,530,460 円

授業料等減免費交付金 2,724,000 円

越谷市私立学校等結核予防費補助金 12,000 円

⑥ 収益事業の状況 該当なし

⑦ 関連当事者との取引の状況

ア) 関連当事者 該当なし

イ) 出資会社 該当なし

⑧ 学校法人間財務取引 該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析（決算の概要）

i. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産・負債・純資産（基本金及び繰越収支差額）を把握するもので、学校法人の財政状態を表している。

2023年度末の資産の部は、前年度末と比較して流動資産が5,400万円増加し、資産合計では2,000万円増加したことにより、資産の部合計は252,900万円となった。

負債の部は、前年度末と比較して、借入金の返済等により固定負債が2,500万円減少、未払金、前受金等の流動負債は130万円減少し、負債の部合計は59,300万円となった。

これらの結果、総資産から総負債を差し引いた純資産の部合計は193,500万円となり、前年度末と比較して4,600万円増加した。

ii. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入・支出の内容を明らかにし、かつ支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入・支出の顛末を明らかにするもので、支払資金の年度初と年度末残高を明らかにしている。2023年度資金収支計算書の概要は、次の通りである。

翌年度繰越支払資金は、前年度繰越支払資金71,000万円から5,800万円増加して76,800万円となった。これは、教育研究経費、管理経費等の減少が主な要因である。

iii. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容と基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかを示すもので、いわば企業会計の損益計算書にあたるものである。

事業活動収入計は58,300万円となり、前年度比で4,000万円減少した。前年度比減の主因は、学生生徒納付金が3,800万円減少、経常費等補助金が1,000万円減少、寄付金が300万円減少し、手数料が100万円、雑収入が1,400万円増加したためである。

事業活動支出計は53,700万円となり、前年度比では1,500万円の減少となった。この要因は、前年度比で人件費が150万円、教育研究経費が900万円、管理経費が400万円減少したためである。

これらの結果、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した経常収支差額は、減少し4,600万円となったが、経営状況は継続して安定している。また、経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は4,600万円の収入超過（企

業会計でいう黒字)となり、当年度収支差額は△700万円、翌年度繰越収支差額は△122,900万円となった。

②経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営改善計画の着実な実施に向けて、組織的なPDCAサイクルを確立し学園の最重要課題として全学的に取り組む中で、いくつかの課題について成果を上げることができた。

特に大きな成果となったものは以下のとおりである。

・運用資産の増加

2020年度において運用資産が外部負債を上回ることが達成できて以来、2023年度までこれを継続しながら、学生生徒納付金の増加、経費支出の削減による現金預金の増加に伴い、運用資産が増加する結果となった。次年度以降も継続して運用資産を増加させ、外部負債は着実に返済していくことでこの状態を維持する。

・学校法人全体及び設置校三校の経常収支差額がプラス収支となる

学校法人全体の経常収支差額が2020年度においてマイナス収支の状態からプラス収支に転換し、2023年度も経営改善計画に基づいた方策によりプラス収支を継続することができた。そして、短期大学、高等学校、専門学校がプラス収支を継続したことにより、学校法人全体及び設置校三校の経常収支差額がプラス収支となるという目標を、今年度も達成することができた。この結果を踏まえ、次年度以降も効果について検証しながら、黒字を継続するべく取り組んでいく。

財務比率の比較では、人件費比率は58.2%と60%を下回り、管理経費についても、7.8%と10%を下回った。

また、入学定員の安定確保については、2024年度生募集では短期大学入学者が66名(入学定員80名)、高等学校入学者が154名(入学定員140名)、専門学校入学者が35名(入学定員40名)となり、短期大学及び専門学校において入学定員充足の目標は未達成となった。これを改善できるよう、引き続き入学定員確保に向けて受験生、保護者等に有用な広報活動を継続して行い、収入の安定、増収を図る。

科学研究費等の競争的外部資金の獲得については、前年度から継続して教員1名が共同研究者として採択された。今後も、目標が達成できるよう周知していく。

次年度以降も、入学定員の安定確保、外部資金の獲得等による収入の安定化及び人件費、経費支出の適正化等により財政基盤を強化し、計画的な施設設備への投資を行いながら、継続して経常収支等財務状況の改善を図ることとする。